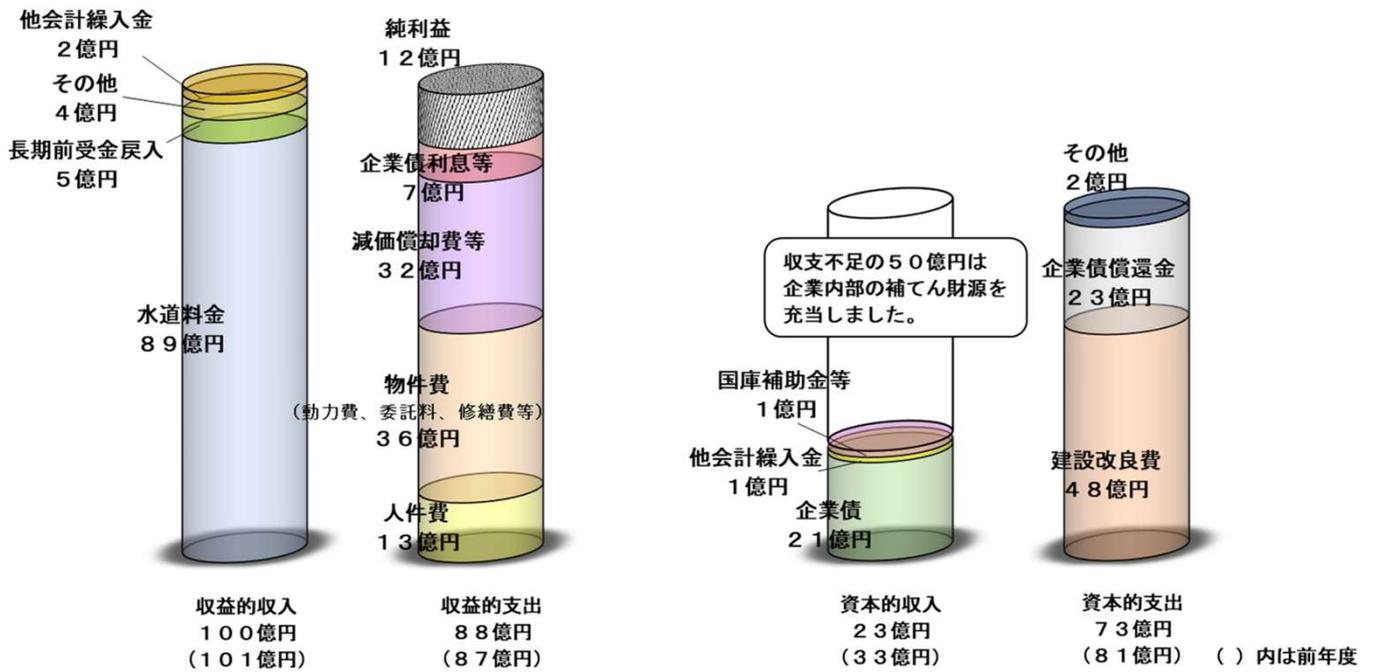




1 水道事業

(1) 決算見込み



(2) 中期財政収支計画と決算見込みとの比較

(単位：百万円)

項目	中期財政	決算見込み②	②-①	
	収支計画①			
収益的収入 (税抜き)	水道料金	8,889	8,946	57
	長期前受金戻入	420	490	70
	その他収入	362	354	▲ 8
	他会計繰入金	265	197	▲ 68
	収入計	9,936	9,987	51
支出	人件費	1,259	1,273	14
	物件費	3,696	3,612	▲ 84
	減価償却費等	3,320	3,224	▲ 96
	企業債利息等	715	701	▲ 14
	その他	11	11	0
	支出計	9,001	8,821	▲ 180
経常損益	935	1,166	231	

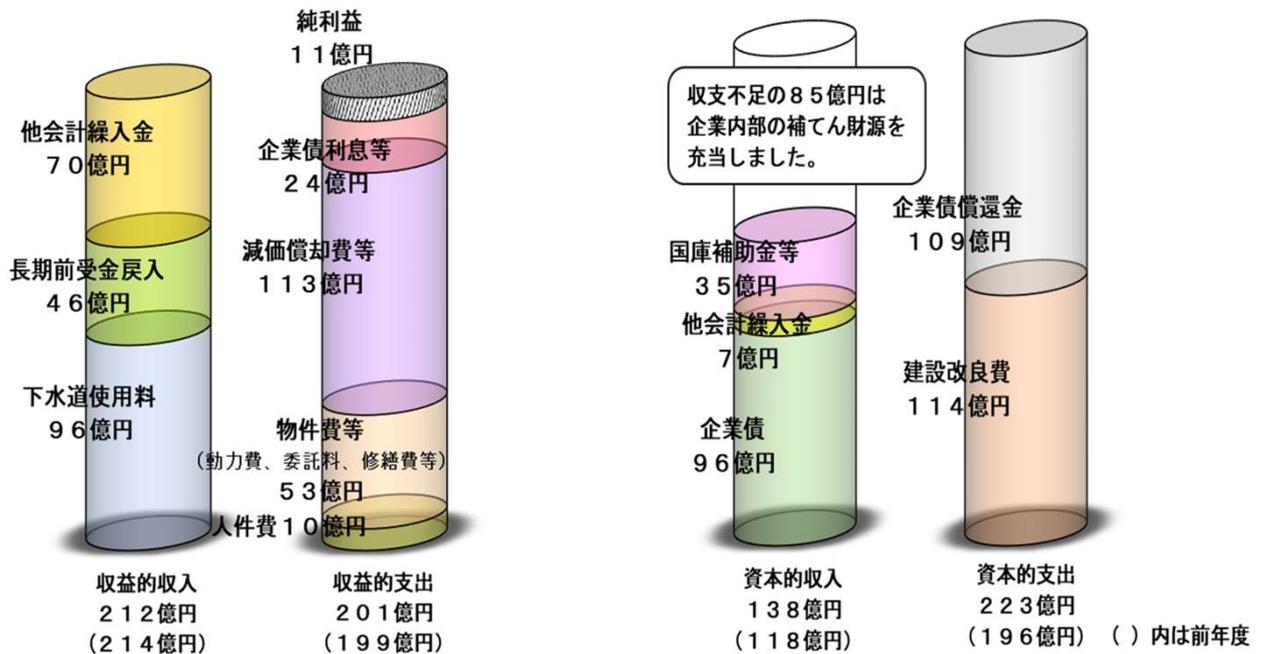
(単位：百万円)

項目	中期財政	決算見込み②	②-①	
	収支計画①			
資本的収入 (税込み)	企業債	2,350	2,100	▲ 250
	他会計繰入金	116	115	▲ 1
	国庫補助金	124	57	▲ 67
	その他	196	80	▲ 116
	収入計	2,786	2,352	▲ 434
支出	建設改良費	4,362	4,845	483
	企業債償還金	2,293	2,293	0
	その他	201	200	▲ 1
	支出計	6,856	7,338	482

※各金額を百万円未満四捨五入で表記しているため、合計額や差引額が一致しない場合があります。

2 下水道事業

(1) 決算見込み



(2) 中期財政収支計画と決算見込みとの比較

(単位：百万円)

項目		中期財政 収支計画①	決算見込み②	②-①
収入	下水道使用料	9,458	9,616	158
	長期前受金戻入	4,611	4,592	▲ 19
	その他収入	52	60	8
	一般会計繰入金	7,073	6,951	▲ 122
	収入計	21,193	21,219	26
	支出	人件費	972	1,012
物件費		5,595	5,199	▲ 396
減価償却費等		11,392	11,356	▲ 36
企業債利息等		2,503	2,415	▲ 88
その他		95	133	38
支出計		20,558	20,115	▲ 443
経常損益	635	1,104	469	

(単位：百万円)

項目		中期財政 収支計画①	決算見込み②	②-①
収入	企業債	11,277	9,546	▲ 1,731
	一般会計繰入金	726	726	0
	国庫補助金	2,705	3,400	695
	その他	155	121	▲ 34
	収入計	14,862	13,793	▲ 1,069
支出	建設改良費	11,598	11,402	▲ 196
	企業債償還金	10,907	10,907	0
	その他	1	0	▲ 1
	支出計	22,506	22,309	▲ 197

※各金額を百万円未満四捨五入で表記しているため、合計額や差引額が一致しない場合があります。

3 主な事業

政策1 危機管理を強化する。



水道

○重要な管・施設の地震対策（基盤管路の耐震管率 39.3%）

- ・水道管の耐震化 3.4億円、繰越 2.1億円
葵区福田ヶ谷、清水区興津中町・興津本町など 計6件
- ・水道施設の耐震化 2.5億円
松富第2配水場、南安倍配水場



興津中学校に令和元年度に設置した耐震性貯水槽（生徒による見学の様子）

○渇水対策

- ・水の相互運用 8.4億円
安倍川を水源とする旧静岡市と興津川を水源とする旧清水市とを延長21.1km
の水道管でつなぐ「北部ルート」が令和2年1月に完成し、通水・洗管作業など実施

○災害時などの対応や体制の確立

- ・災害時活動拠点の整備 0.8億円
清水区興津(清水興津中学校) 耐震性貯水槽設置



内面を補強した後の下水道管

下水道

○重要な管・施設の地震対策（重要な下水管の耐震化率 53.5%）

- ・下水道管の耐震化 6.4億円、繰越 2.3億円
高松処理区（駿河区八幡ほか）、城北処理区（葵区大岩ほか）等で
管の耐震化工事を実施

○浸水対策

- ・雨水幹線・ポンプ場などの整備 35.6億円、繰越 3.5億円
入江地区の雨水管の整備や、高橋雨水ポンプ場の建築工事等を実施



建設中の高橋雨水ポンプ場沈砂池棟

政策2 管・施設を効率的に運用する。

水道

○重要な管・施設の老朽化対策（管路の更新率 0.32%）

- ・水道管の更新 10.1億円、繰越 5.8億円
葵区安西五丁目、駿河区池田、清水区旭町など 計28件
- ・水道施設の更新 5.8億円
清水谷津浄水場 非常用自家発電設備更新工事など 計6件



老朽化した水道管の布設替えの様子

下水道

○管・施設の老朽化対策（下水道施設の改築実施率 6.3%）

- ・下水道管の改築 3.9億円、繰越 3.6億円
城北処理区及び高松処理区の調査・設計及び改築工事を実施
- ・下水道施設の改築 7.6億円、繰越 16.1億円
高松浄化センター及び愛染ポンプ場の機械・電気設備の更新を実施



ひび割れが生じている下水道管

政策3 環境への負荷を軽減する。

下水道

○水環境の保護・改善（水洗化率 90.4%）

- ・下水道計画区域内の整備 10.6億円、繰越：6.7億円
中島処理区（服織、大谷地区）、静清処理区（興津、鳥坂地区）等43haを整備
- ・水洗化戸数の増加（下水道接続推進活動）
接続戸数 255,383戸（前年度比3,202戸増）

○資源のリサイクル

- ・リサイクル率の向上 10.1億円
清水地区の汚泥集約化事業を実施



下水道管布設工事の様子

政策4 お客さまサービスを向上させる。

水道

○安全でおいしい水の安定的な供給

- ・水道管の整備・充実 3.1億円、繰越 2.1億円
葵区足久保口組・足久保奥組、駿河区向敷地、清水区庵原町ほか 計15件
- ・水道施設の整備・充実 1.1億円、繰越 0.9億円
足久保配水場において、令和2年度築造に向け、仮設の配管・ポンプを設置し、既設の高架水槽・ポンプ棟を撤去
- ・鉛製給水管の更新 1.7億円
鉛製給水管更新修繕など 3,741箇所



お客様サービスセンターの様子

水道・下水道

○接客・窓口サービスなどの充実

- ・営業関連包括業務委託 2.8億円
- ・料金支払いの利便性の向上 新たな納付方法の導入の調査・検討、システム整備など
チャージした電子マネーでの支払い（LINE PayやPayPay請求書支払い）や、対応する銀行口座残高からの即時引き落とし（楽天銀行コンビニ支払サービス、PayB払込票決済）が可能に。
※下線箇所は静岡市で初めての取組

政策5 信頼される経営を確立する。

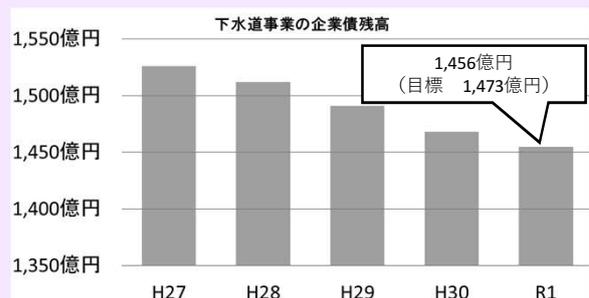
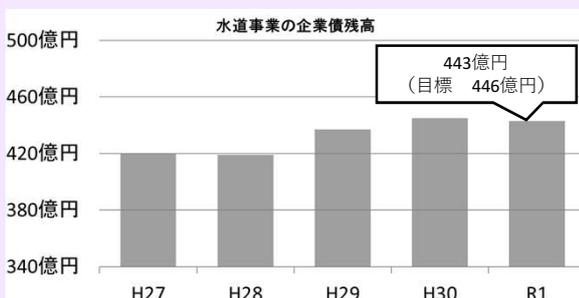
水道

老朽化した水道管や水道施設の更新や耐震化を積極的に実施し、水道基盤の強化を図るため、平均改定率14.8%の水道料金改定が令和2年2月議会で議決された。

水道・下水道

○財政の健全化

- ・企業債残高の適正な管理 上水道・下水道ともに、目標どおり企業債残高を適正に管理している。



1 水道事業の主な経営指標



料金回収率とは、

給水に係る費用が、どの程度水道料金で賄えているかを表す指標です。

水道事業は、水道料金をもって経営を行うこととされており、料金回収率は100%を上回ることが望ましいとされています。

過去5年間は、100%以上を維持しており、健全な経営を続けています。

算出式

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 (\%)$$



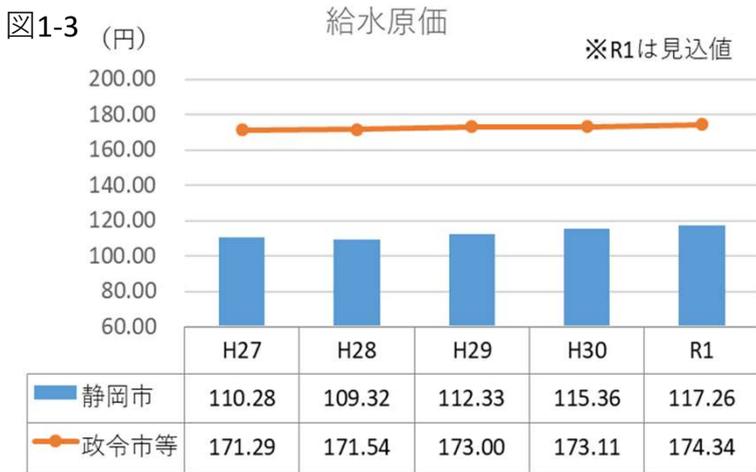
供給単価とは、

有収水量1m³あたりの水道料金をいくらを表した指標です。

人口減少や節水型生活様式の定着などにより給水収益は減少しているものの、政令市等と比べると良好な値を示しています。

算出式

$$\frac{\text{水道料金}}{\text{有収水量}} (\text{円})$$



給水原価とは、

有収水量1m³あたりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す指標です。

取水時の水質が良好であることから政令市等と比較すると、低い値となっています。

算出式

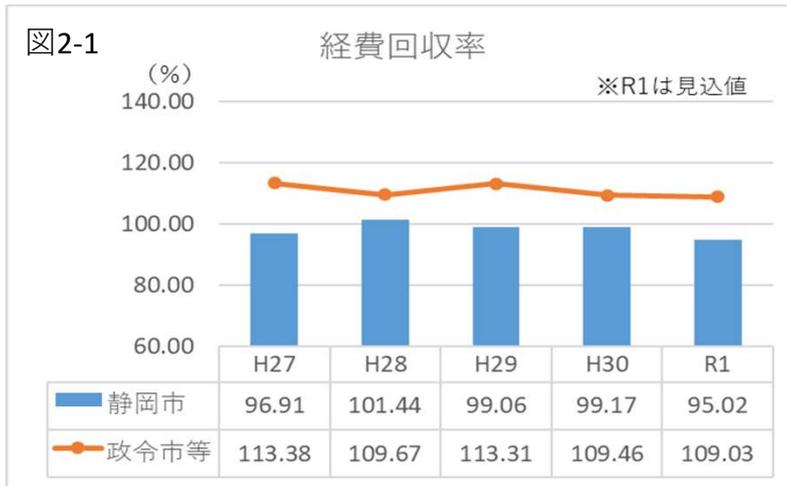
$$\frac{[\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}]}{\text{有収水量}} (\text{円})$$

図1のとおり、静岡市の料金回収率は減少傾向であることがわかります。

これは、給水収益が、人口減少や節水型生活様式の定着などに伴う水の需要が減少しているなか（図2参照）、労務単価上昇に伴う委託料の増加などにより、経常費用が増加傾向になっているためです（図3参照）。

政令市等と比較すると料金回収率は高く、健全な経営を続けているものの、企業の収益性が徐々に低下しています。今後、水道管や水道施設の老朽化及び耐震化対策の基盤整備が必要となっており、経費削減などの経営努力を図っても、令和2年から令和5年度までの4年間（料金算定期間）に約57億円不足が見込まれており、財務基盤を着実に強化するための、平均改定率14.8%の水道料金改定が令和2年2月議会で議決されました。

2 下水道事業の主な経営指標



経費回収率とは、

汚水処理費を下水道使用料で賄っているかを表す指標です。
 汚水処理は私費で負担することが原則とされているため、経費回収率は100%を上回ることが望ましいとされています。
 本市は、直近3か年の経費回収率が100%を下回っています。

算出式

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）}} \times 100 (\%)$$

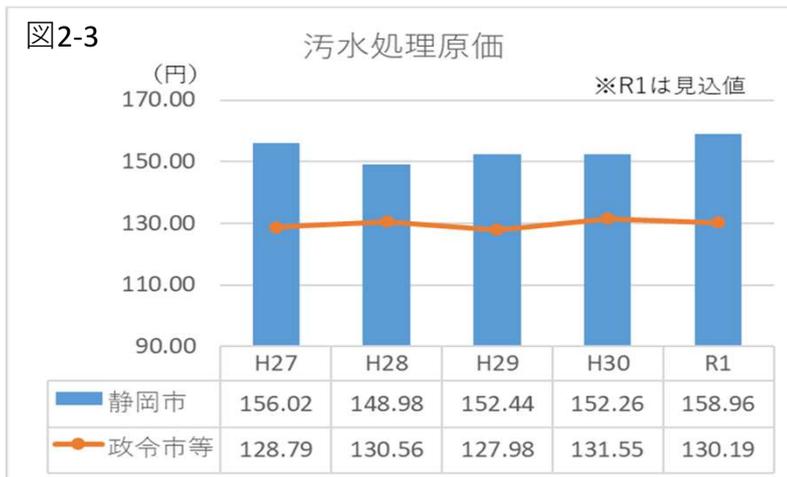


使用料単価とは、

有収水量 1 m³あたりの使用料収入はいくらかを表した指標です。総務省は、使用料単価を150円以上とすることを提言しています。
 使用料単価はほぼ横ばいとなっており、政令市等と比較して高い水準となっています。

算出式

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}} (\text{円})$$



汚水処理原価とは、

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した経費であり、汚水処理にかかるコストを表した指標です。
 経常費用は近年増加傾向となっており、政令市等と比較して高い水準となっています。

算出式

$$\frac{\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）}}{\text{有収水量}} (\text{円})$$

図1のとおり、静岡市の経費回収率は減少傾向であることがわかります。

これは、使用料収入が、人口減少や節水型生活様式の定着の要因と、接続戸数の増加の要因などにより近年は横ばいとなっているなか（図2参照）、下水道管・施設の老朽化の進行などにより、経常費用が増加傾向になっているためです（図3参照）。

類似団体と比較しても経費回収率が低く、汚水処理経費を自主財源である使用料収入で賄うことができていないことがわかります。ただし、経営戦略において現行の使用料体系のまままで経営が維持できると推計しています。